

第97期（平成14年度）決算の概要

株式会社 静岡銀行

平成15年5月22日

利益の状況（連結）

(億円、%)

《利益の状況》

	14年度	前 期 比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,880	△366	△16.3
連結経常費用	1,658	△464	△21.8
連結経常利益	222	+98	+78.8
連結当期純利益	127	+52	+69.5

▶連結経常収益 前期比△366億円減収 連結経常費用 前期比△464億円減少

▶連結経常利益 前期比+98億円増益 連結当期純利益 前期比+52億円増益

○静岡銀行グループの経常収益は静岡銀行での「資金運用収益」および「その他経常収益」を中心に、前期比△366億円減少して1,880億円となりました。

「資金運用収益」は貸出金利息、有価証券利息配当金および預け金利息の減少、
「その他経常収益」は株式等売却益の減少を主因に減少しました。

○一方、連結経常費用は静岡銀行での「資金調達費用」および「その他経常費用」を中心に前期比△464億円減少して1,658億円となりました。「資金調達費用」は預金利息の減少、「その他経常費用」は貸倒引当金繰入額の減少を主因として減少したものです。

○この結果、連結経常利益は前期比+98億円増益の222億円、連結当期純利益は前期比+52億円増益の127億円となりました。

《連結対象会社（14社）》

静銀経営コンサルティング(株)
 静 銀 リ ー ス (株)
 静岡コンピュータサービス(株)
 静 銀 信 用 保 証 (株)
 静 銀 ティーシーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静 銀 ティーエム証券(株)
 静 銀 静 浦 代 理 店 (株) ※
 静 銀 地 頭 方 代 理 店 (株)
 欧 州 静 岡 銀 行
 静 銀 総 合 サ ー ビ ス (株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静 岡 資 産 管 理 (株) ※
 静 銀 ビジネスクリエイト(株)

※静銀静浦代理店(株)および静岡資産管理(株)の2社は、現在清算手続中です

利益の状況（単体）

（億円、％）

【静岡銀行単体】	14年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1, 596	△ 380	△ 19. 2
業務粗利益	1, 248	△ 34	△ 2. 7
資金利益	1, 101	△ 35	△ 3. 1
役務取引等利益	132	+ 11	+ 9. 0
特定取引利益	14	△ 2	△ 14. 9
その他業務利益	2	△ 7	△ 80. 6
（国債等債券関係損益）	（△ 2）	（△ 2）	（△ 636. 8）
一般貸倒引当金繰入額	32	△ 9	△ 22. 4
経 費	770	△ 50	△ 6. 2
業務純益	447	+ 26	+ 6. 1
基礎的業務純益 ※	481	+ 19	+ 4. 1
臨時損益	△ 251	+ 54	+ 17. 6
うち不良債権処理額	58	△ 272	△ 82. 5
うち株式等関係損益	△ 163	△ 201	△ 532. 0
経常利益	196	+ 80	+ 68. 7
特別損益	31	+ 28	+ 985. 3
税引前当期純利益	227	+ 108	+ 90. 7
当期純利益	123	+ 46	+ 59. 3

※基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

▶経常収益 前期比△380億円減収

資金需要の低迷ならびに低金利政策の長期化の影響による資金運用収益の減少、株式等売却益の減少を主因に前期比△380億円減収の1,596億円となりました。

▶基礎的業務純益 前期比＋19億円増益

▶業 務 純 益 前期比＋26億円増益

フィービジネスの強化により役務取引等利益が増加したほか、経費削減効果などから本業の収益を示す基礎的業務純益は前期比＋19億円増加しました。

一般貸倒引当金繰入額が前期比△9億円と減少したため、業務純益は前期比＋26億円の増益となりました。

▶経常利益 前期比＋80億円増益

株式等関係損益は悪化したものの、個別貸倒引当金繰入を中心とする不良債権処理額が減少したため、前期比＋80億円増益の196億円となりました。

▶当期純利益 前期比＋46億円増益

経常利益の増加に加え、動不動産売却益を中心とする特別損益の改善などにより、当期純利益は前期比＋46億円増益の123億円となりました。なお、外形標準課税導入に伴う法人税等負担額増加要因（16億円）を控除しますと、当期純利益は139億円と公表利益（140億円）をほぼ達成したことになります。

自己資本比率

▶ B I S 自己資本比率（連結ベース）は 12.42%

有価証券含み益等を含まない基本的項目であるTier I のみで 11.01% Tier I から税効果相当額を控除した中核自己資本比率でも 9.47%と、B I S が定めた国際統一基準である 8%をクリアしています。資本に算入できる税効果相当額の上限を米国並みにTier I の10%とした場合でも、BIS自己資本比率およびTier I 自己資本比率は 11.98%、10.57%と高水準を維持可能です。

《連結ベース》

(%)

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	14年3月末比	税効果相当額の上限を Tier I の10%とした場合
B I S 自己資本比率	12.58	12.51	12.42	△0.09	11.98
T i e r I 自己資本比率	10.47	10.85	11.01	+0.16	10.57
中核自己資本比率	9.36	9.39	9.47	+0.08	9.47

※中核自己資本比率 = (Tier I - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

《自己資本・リスクアセットの内訳》

(億円)

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	14年3月末比	税効果相当額の上限を Tier I の10%とした場合
自己資本	6,068	5,766	5,477	△289	5,284
Tier I	5,050	5,003	4,855	△148	4,662
税効果相当額	538	673	679	+6	486
中核自己資本	4,512	4,330	4,176	△154	4,176
Tier II	1,019	772	631	△141	631
控除項目	1	9	9	—	9
リスクアセット	48,203	46,069	44,091	△1,978	44,091
オンバランス	46,965	44,797	42,865	△1,932	42,865
オフバランス	1,074	983	1,024	+41	1,024
マーケットリスク相当額	164	289	202	△87	202

アセットクオリティ①

《リスク管理債権》

(億円)

	14/3末	15/3末	14/3末 比
破綻先債権額	176	196	+ 20
延滞債権額	1, 893	1, 924	+ 31
3カ月以上延滞債権額	13	7	△ 6
貸出条件緩和債権額	408	660	+ 252
リスク管理債権合計	2, 490	2, 787	+ 297
総貸出金に占める割合 (%)	4. 90	5. 69	+ 0. 79
担保・保証等によるカバー率 (%)	91. 23	87. 13	△ 4. 10

部分直接償却を実施した場合	2, 199	2, 577	+ 378
総貸出金に占める割合 (%)	4. 35	5. 29	+ 0. 94
担保・保証等によるカバー率 (%)	90. 08	86. 08	△ 4. 00

《金融再生法開示基準の不良債権》

(億円)

	14/3末	15/3末	14/3末 比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	784	629	△ 155
危険債権	1, 311	1, 513	+ 202
要管理債権	421	666	+ 245
金融再生法開示基準の不良債権合計	2, 516	2, 808	+ 292
総与信に占める割合 (%)	4. 84	5. 58	+ 0. 74
担保・保証等によるカバー率 (%)	91. 09	87. 13	△ 3. 96

部分直接償却を実施した場合	2, 225	2, 598	+ 373
総与信に占める割合 (%)	4. 30	5. 18	+ 0. 88
担保・保証等によるカバー率 (%)	89. 93	86. 09	△ 3. 84

(注) 「担保・保証等によるカバー率」は貸倒引当金を含む

※なお、リスク管理債権から部分直接償却を実施した場合の209億円、信用保証協会の保証付貸出金813億円を控除すると、総額は1, 764億円となり部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は3. 62%となります。

アセットクオリティ②

(億円、%)

《与信費用》

	12年度	13年度	14年度		15年度予想	
				前期比		前期比
個別貸倒引当金繰入額	190	265	38	△ 227	80	+ 42
貸出金償却	0	0	0	△ 0	0	△ 0
その他の債権売却損等	5	65	20	△ 45	40	+ 20
不良債権処理額 ①)	195	330	58	△ 272	120	+ 62
一般貸倒引当金繰入額 ②)	39	42	32	△ 10	28	△ 4
特定海外債権引当勘定繰入額 ③)	△ 1	—	—	—	—	—
与信費用 ①+②+③)	233	372	90	△ 282	148	+ 58
与信費用比率 ※)	0. 45	0. 73	0. 18	△ 0. 55	0. 30	+ 0. 12

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

【一般貸倒引当金】・・・残高 325億円

債務者区分	予想損失率 (%) ※	引当基準
正 常 先 債 権	0. 23	各債務者区分ごとに、債権の平均残存期間に対する過去 3 算定期間の貸倒実績率の平均値にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要 注 意 先 債 権 除 (要管理先債権)	1. 26	
要 管 理 先 債 権	9. 05	

(注) 要管理先債権の保全不足分に対する引当率は 21. 47%

※貸出金に対する予想損失率を掲載しています

【個別貸倒引当金】・・・残高 616億円

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去 3 算定期間の貸倒実績率の平均値にもとづき、今後 3 年間の予想損失率を算出し、III 分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	III・IV 分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

《償却・引当基準》

有価証券の状況

- 15年3月末の有価証券評価損益は+658億円（14年3月末比△391億円）うち株式評価損益は+482億円（14年3月末比△423億円）となっています。
- 株価下落により株式等の減損（株式等償却）△189億円を計上しました。

《その他有価証券の評価損益の状況》

（億円）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	14年3月末比
合 計	+ 1, 6 9 8	+ 1, 0 4 9	+ 6 5 8	△ 3 9 1
株 式	+ 1, 4 6 6	+ 9 0 5	+ 4 8 2	△ 4 2 3
債 券	+ 2 1 8	+ 1 7 1	+ 1 1 8	△ 5 3
そ の 他 (外債および 投資信託等)	+ 1 4	△ 2 7	+ 5 8	+ 8 5

日 経 平 均 株 価	12, 999円	11, 024円	7, 972円	△ 3, 052円
-------------	----------	----------	---------	-----------

《減損処理による影響》

	減 損 基 準	損益への影響
株式等	・ 期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したもの ・ 期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落し、期末前6カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかったもの	△ 7 9 億円 △ 1 1 0 億円
債 券	・ 期末の時価が簿価に比べて30%以上下落したもの	—

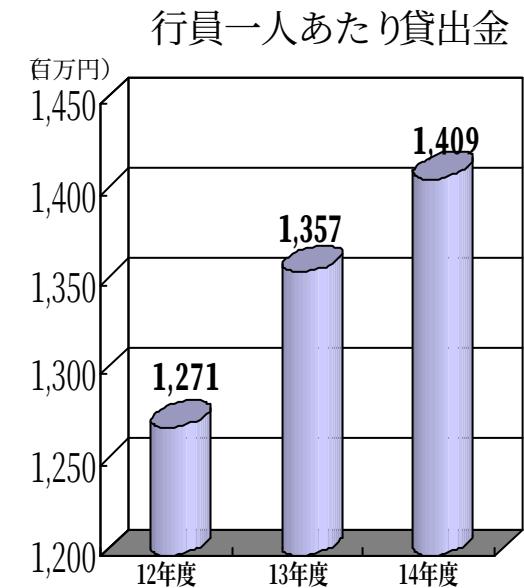
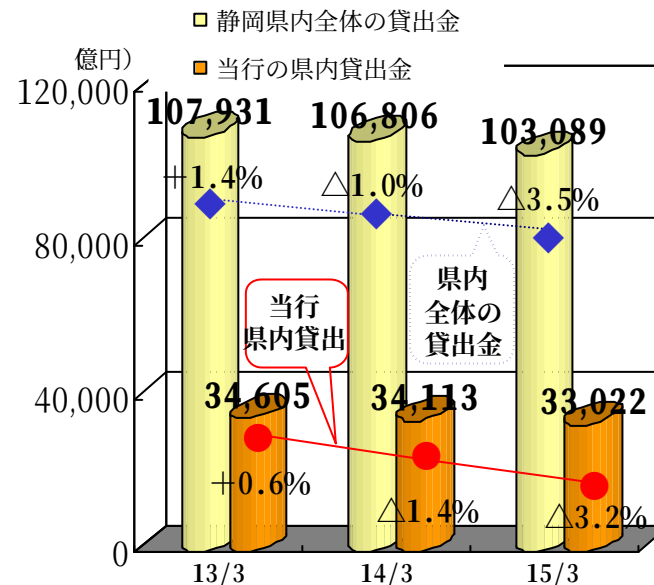
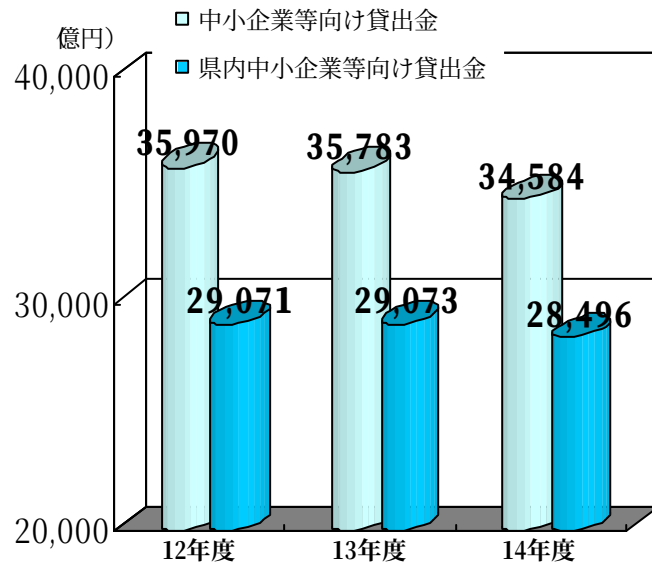
貸出金の状況

(億円)

	12年度	13年度	14年度	前期比
総貸出金平残	51,286	50,636	49,497	△2.2%) △1,139
中小企業等向け貸出金	35,970	35,783	34,584	△3.3%) △1,199
うち消費者ローン	11,627	12,208	12,732	⊕4.3%) +524
静岡県内貸出金平残	34,112	34,130	33,455	△2.0%) △675
県内中小企業等向け貸出金	29,071	29,073	28,496	△2.0%) △577
うち県内消費者ローン	9,624	10,141	10,619	⊕4.7%) +478

静岡県内全体の貸出金（末残）	107,931	106,806	103,089	△3.5%) △3,717
うち当行の静岡県内の貸出金（末残）	34,605	34,113	33,022	△3.2%) △1,091

※静岡県内全体の貸出金（末残）は地銀、第二地銀、都銀、信金の合計です



預金・預り資産の状況

《 預 金 》

▶静岡県内預金および個人預金を中心に総預金平残は前年同期比+545億円増加しました。

(億円)

	12年度	13年度	14年度	前期比
総 預 金 平 残	66, 664	66, 723	67, 268	+ 545
静岡県内預金	53, 362	53, 611	54, 687	+ 1, 076
個 人 預 金	43, 381	44, 038	46, 192	+ 2, 154

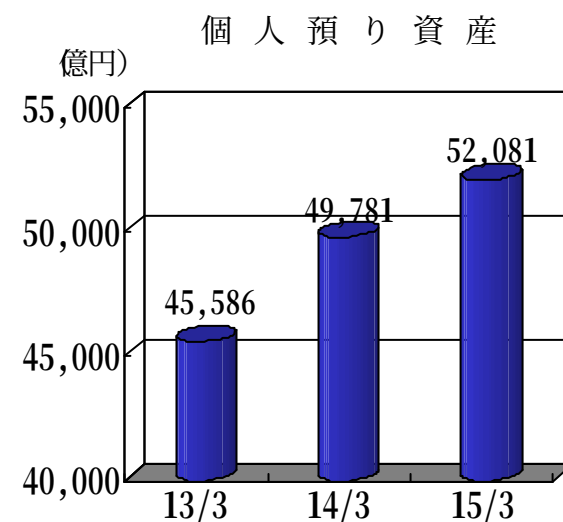
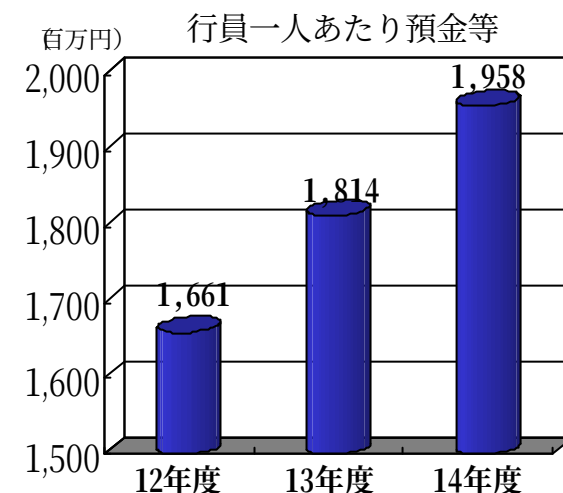
《 個人預り資産の内訳 》

▶「高格付」「信頼性」を背景とした資金吸収力を活かし、国債、外貨預金、個人年金保険など多様化している顧客ニーズに対応した魅力ある商品ラインナップの提供により、個人預り資産残高は順調に増加しました。

▶公共債（国債）の保護預り残高は、地銀首位となっています。

(億円)

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	14年3月末比
個人預り資産末残	45, 586	49, 781	52, 081	+ 2, 300
円 貨 預 金	42, 737	44, 686	45, 914	+ 1, 228
譲 渡 性 預 金	—	13	20	+ 7
投 資 信 託	330	325	267	△ 58
外 貨 預 金	386	724	695	△ 29
国 債	2, 133	4, 033	5, 116	+ 1, 083
個人年金保険	—	—	69	+ 69



資本効率・経営効率

《 経 営 効 率 》

	12年度	13年度	14年度	(%) 前期比
ROE（基礎的業務純益）	8. 2 1	9. 3 9	9. 9 0	+0. 5 1
ROE（当期純利益）	3. 6 7	1. 5 6	2. 5 3	+0. 9 7
ROA（基礎的業務純益）	0. 5 2	0. 5 9	0. 6 1	+0. 0 2
ROA（当期純利益）	0. 2 3	0. 0 9	0. 1 5	+0. 0 6
OHR	67. 6 4	63. 9 4	61. 6 4	△2. 3 0
1株当たり当期純利益（円）	23. 7 2	10. 2 5	16. 5 5	+6. 3 0

《自己株式取得実績》

- 平成13年度の商法改正により解禁された金庫株制度への対応として、経営環境の変化に即した機動的な資本政策を行うため、平成14年6月の定時株主総会で決議された取得枠の範囲内で当期において自己株式を取得しました。

	14年7月～15年3月取得実績	定時株主総会決議枠（上限）	
			実績率（%）
取得株式数（千株）	29, 928	30, 000	99. 8
取得総額（億円）	231	300	77. 0

- なお、静岡銀行では平成9～13年度の間、5年連続して「自己株式の取得・消却」を実施し、その累計は55, 404千株、598億円です。上記自己株式取得実績との総合計は85, 332千株、829億円となりました。

業 績 予 想

＜ 静 岡 銀 行 単 体 ＞	1 5 年 度 予 想 (億 円)	前 期 比 (%)
経 常 収 益	1, 540	△ 3. 5
業 務 純 益	465	+ 4. 1
(基 礎 的 業 務 純 益)	(500)	(+ 4. 0)
経 常 利 益	300	+ 53. 3
当 期 純 利 益	180	+ 46. 5

＜ 連 結 ＞	1 5 年 度 予 想 (億 円)	前 期 比 (%)
経 常 収 益	1, 790	△ 4. 8
経 常 利 益	310	+ 39. 8
当 期 純 利 益	181	+ 42. 6

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想数値とは異なる可能性があります。